

令和4事業年度

財 務 諸 表

第19期事業年度

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	138,965,148		
減損損失累計額	5,553	138,959,594	
建物	105,003,566		
減価償却累計額	65,618,294		
減損損失累計額	435,494	38,949,778	
構築物	8,753,810		
減価償却累計額	5,489,333		
減損損失累計額	1,391	3,263,085	
工具器具備品	70,131,251		
減価償却累計額	57,312,687	12,818,563	
図書		6,926,254	
美術品・收藏品		483,972	
船舶	28,943		
減価償却累計額	26,668	2,274	
車両運搬具	67,858		
減価償却累計額	48,156	19,702	
研究用放射性同位元素	2,962		
減価償却累計額	2,165	796	
建設仮勘定		4,175,897	
その他の有形固定資産		0	
有形固定資産合計		205,599,921	
2 無形固定資産			
特許権		104,134	
商標権		1,497	
ソフトウェア		134,766	
電話加入権		312	
特許権等仮勘定		173,152	
その他の無形固定資産		3,186	
無形固定資産合計		417,050	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		28,917,140	
長期性預金		1,554,160	
関係会社株式		35,643	
長期貸付金		2,040	
破産更生債権等	7,180		
貸倒引当金	7,180	-	
長期前払費用		3,072	
長期未収入金		2,000	
その他の投資その他の資産		802	
投資その他の資産合計		30,514,858	
固定資産合計		236,531,829	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		23,187,936	
未収学生納付金収入	79,908		
徴収不能引当金	1,230	78,678	
有価証券		6,000,000	
たな卸資産		18,268	
前渡金		119	
前払費用		89,588	
未収収益		33,275	
未収入金		2,843,333	
その他の流動資産		780	
流動資産合計		32,251,980	
資産合計		268,783,809	
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等	(注)	1,725,836	
長期借入金		5,218,000	
国立大学法人等債		30,000,000	
資産除去債務		121,158	
長期リース債務		239,799	
長期預り金		4,829,057	
固定負債合計		42,133,850	

Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	862,906	
政府預り施設費	(注)	70,903	
預り補助金等	(注)	5	
寄附金債務	(注)	9,526,169	
前受受託研究費	(注)	1,728,414	
前受共同研究費	(注)	1,630,904	
前受受託事業費等	(注)	266,156	
前受金		3,995	
科学研究費助成事業等預り金		1,266,050	
預り金		297,794	
未払金		4,554,030	
前受収益		80,973	
未払費用		779,661	
未払消費税等		253,285	
短期リース債務		153,764	
短期PF1債務		90,544	
資産除去債務		19,923	
仮受金		2	
流動負債合計			21,585,486
負債合計			63,719,337
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		179,444,768	
資本金合計			179,444,768
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		56,200,345	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△ 62,828,820	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△ 362,745	
利息費用相当累計額(△)	(注)	△ 40,765	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△ 4,050,807	
資本剰余金合計			△ 11,082,793
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	5,989,434	
当期末処分利益		30,713,062	
(うち当期総利益)		30,713,062)	
利益剰余金合計			36,702,497
純資産合計			205,064,472
負債純資産合計			268,783,809

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,472,638		
研究経費	5,967,374		
教育研究支援経費	4,023,920		
受託研究費	9,141,376		
共同研究費	2,621,038		
受託事業費等	600,819		
役員人件費	181,619		
教員人件費	13,432,535		
職員人件費	7,900,860	48,342,183	
一般管理費		2,698,212	
財務費用			
支払利息	188,920		
その他の財務費用	177,644	366,565	
雑損		184,681	
経常費用合計			51,591,642
経常収益			
運営費交付金収益	(注1)	21,846,093	
授業料収益	(注1)	6,254,123	
入学金収益	(注1)	904,374	
検定料収益		188,713	
受託研究収益	(注1)	11,197,888	
共同研究収益	(注1)	3,614,516	
受託事業等収益	(注1)	703,638	
寄附金収益	(注1)	8,947,500	
補助金等収益	(注1)	2,485,317	
施設費収益		116,301	
財務収益			
受取利息	10,569		
有価証券利息	35,647		
為替差益	11,045	57,262	
雑益			
財産貸付料収入	424,768		
研究関連収入	1,045,765		
その他の雑益	747,761	2,218,295	
経常収益合計			58,534,025
経常利益			6,942,382
臨時損失			
固定資産除却損		11,525	
減損損失		16,464	
関係会社株式評価損		17,222	
その他の臨時損失		12,386	
臨時損失合計			57,599
臨時利益			
固定資産売却益		10	
資産見返負債戻入	(注1)	22,964,114	
補助金等収益	(注1)	865	
その他の臨時利益		2,156	
臨時利益合計			22,967,147
当期純利益			29,851,930
目的積立金取崩額	(注1)		861,131
当期総利益			30,713,062

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等

当期総利益		30,713,062	
減価償却相当額	△ 2,534,014		
減損損失相当額	△ 45,428		
利息費用相当額	△ 2,522		
除売却差額相当額	26,417		
賞与引当増加相当額	△ 38,742		
退職給付引当増加相当額	176,670		
小計		△ 2,417,618	
施設費収益相当額		871,458	
その他		3,800	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			29,170,701

(注3)科学研究費助成事業等

当期受入額	3,924,335
当期支出額	3,678,726

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用相当 累計額(－)	除売却差額相当 累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 うち当期総利益			
当期首残高	179,444,768	179,444,768	54,978,216	△ 60,792,304	△ 398,128	△ 39,895	△ 3,497,262	△ 9,749,375	322,106	2,814,857	79,414	4,182,944	－	7,399,323	177,094,715
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得															
固定資産の除売却			875,258	472,382	80,811		△ 553,544	△ 351							875,258
減価償却				△ 2,534,014				△ 2,534,014							△ 351
固定資産の減損					△ 45,428			△ 45,428							△ 2,534,014
時の経過による資産除去債務の増加								△ 2,522							△ 45,428
資産除去債務の履行に伴う取り崩し								△ 2,522							△ 2,522
資産除去債務の履行に伴う取り崩し				25,116				1,652							△ 2,522
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額								26,769							26,769
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越									7,197,438		△ 7,197,438				－
繰越金への振替									△ 322,106	△ 2,814,857	7,319,908	△ 4,182,944			－
国庫納付金の納付											△ 201,884				△ 201,884
その他															
当期純利益			346,871					346,871					29,851,930		29,851,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額													29,851,930		
前中期変動額合計	－	－	1,222,129	△ 2,036,515	35,382	△ 869	△ 553,544	△ 1,333,417	5,667,328	△ 2,814,857	79,414	26,530,117	30,713,062	29,303,174	27,969,756
当期変動額合計			56,200,345	△ 62,828,820	△ 362,745	△ 40,765	△ 4,050,807	△ 11,082,793	5,989,434	－	－	30,713,062	30,713,062	36,702,497	205,064,472
当期末残高	179,444,768	179,444,768	54,978,216	△ 60,792,304	△ 398,128	△ 39,895	△ 3,497,262	△ 9,749,375	322,106	2,814,857	79,414	4,182,944	－	7,399,323	177,094,715

(注) 国立大学法人会計基準改訂に伴い、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高と令和4事業年度の純資産変動計算量における資本剰余金の当期首残高は整合しません。

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
政府承継	2,504,328	－	－	2,504,328	
施設費	35,615,794	871,458	－	36,487,252	
運営費交付金	163,795	－	－	163,795	
授業料	25,866	－	－	25,866	
補助金等	111,489,074	－	－	111,489,074	
寄附金等	194,862	3,800	－	198,662	
目的剰立金	4,978,039	346,871	－	5,324,910	
減資差益	6,455	－	－	6,455	
合計	54,978,216	1,222,129	－	56,200,345	

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,868,620
	人件費支出	△ 24,075,389
	その他の業務支出	△ 2,168,371
	運営費交付金収入	22,709,000
	授業料収入	5,675,573
	入学金収入	880,046
	検定料収入	188,443
	受託研究収入	9,363,607
	共同研究収入	3,974,590
	受託事業等収入	684,259
	財産貸付料収入	345,478
	研究関連収入	1,045,747
	その他の雑収入	782,094
	災害による保険金収入	2,156
	補助金等収入	2,138,785
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 58,679
	寄附金収入	1,117,776
	その他の業務収入	1,350
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 3,579
	預り金の増加	128,033
	仮受金の減少	△ 98
	小計	6,862,205
	国庫納付金の支払額	△ 201,884
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,660,320
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 32,604,115
	定期預金の払戻による収入	33,200,000
	有価証券の取得による支出	△ 41,053,833
	有価証券の償還による収入	14,825,678
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,796,003
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11
	施設費による収入	974,491
	施設費の精算による返還金の支出	△ 4,809
	資産除去債務の履行による支出	△ 131
	小計	△ 31,458,712
	利息及び配当金の受取額	137,636
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,321,075
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学法人等債の発行による収入	29,822,355
	長期借入れによる収入	1,254,000
	リース債務の返済による支出	△ 454,124
	PFI債務の返済による支出	△ 90,544
	小計	30,531,685
	利息の支払額	△ 26,571
	財務活動によるキャッシュ・フロー	30,505,114
IV	資金に係る換算差額	18,160
V	資金増加額	5,862,519
VI	資金期首残高	8,315,106
VII	資金期末残高	14,177,626

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		30,713,062,126
	当期総利益	30,713,062,126	
II	利益処分額		
	積立金	28,030,574,113	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	<u>2,682,488,013</u>	<u>30,713,062,126</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費及び教育・研究基盤維持経費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）対象事業費に充当される運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準
国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領に定める適用業務に充当される運営費交付金	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船 舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入等によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により、翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により、運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第 82 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

徴収不能引当金及び貸倒引当金は、債権の徴収不能または貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨預金及び外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	197,260 千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,110,892 千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

（会計方針の変更）

1. 資産見返負債の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合及び現物寄附により固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。

この結果、当事業年度において資産見返負債を計上せず固定資産を取得した時点で計上した収益が8,632,510千円増加し、前事業年度まで計上していた資産見返負債の臨時利益への振替額22,964,114千円が増加しております。また、当事業年度の運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として取得した固定資産及び現物寄附により取得した固定資産に係る当事業年度の減価償却費を3,357,756千円計上しているほか、資産見返負債が廃止された固定資産に係る当事業年度の除却損、譲渡損及び減損損失を310,674千円計上しております。これらの影響により、前事業年度と比較して経常利益が4,989,582千円増加し、当期純利益及び当期総利益は27,928,193千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」に、「建設仮勘定見返施設費」は「政府預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）（以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

1. 純資産の部

「損益外減価償却累計額」、「損益外減損損失累計額」及び「損益外利息費用累計額」について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「減価償却相当累計額」、「減損損失相当累計額」及び「利息費用相当累計額」として表示しております。

「損益外除売却差額相当額」について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の「除売却差額相当累計額」として表示しております。この変更により、除売却差額相当累計額の当期首残高が△3,497,262千円増加し、資本剰余金の当期首残高が3,497,262千円増加しております。

「その他有価証券の評価差額」について、前事業年度まで利益剰余金の次に別に区分を設け、その他有価証券評価差額金の科目により表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、評価・換算差額等の「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

2. 研究関連収入

前事業年度において、科学研究費助成事業等による補助金等に係る間接経費について、雑益の小科目「科学研究費補助金等間接経費収入」として表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、「研究関連収入」として表示しております。

Ⅱ. 注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|--------------------------------|---------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 | 1,125,382 千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 | 12,476,802 千円 |
| (3) PFI によるサービス部分の対価の支払予定額 | |

貸借対照表日後一年以内の PFI 期間に係る支払予定額	75,050 千円
-----------------------------	-----------

貸借対照表日後一年を超える PFI 期間に係る支払予定額	－ 千円
------------------------------	------

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

2. 損益計算書関係

(1) 臨時損失

①その他の臨時損失

過年度の修正による臨時損失	12,386 千円
---------------	-----------

(2) 臨時利益

①資産見返負債戻入

会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額	22,964,114 千円
-----------------------------	---------------

②補助金等収益

固定資産の除却等による戻入益	865 千円
----------------	--------

②その他の臨時利益

物損被害による保険金入金	2,156 千円
--------------	----------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	23,187,936 千円
--------	---------------

定期預金	△9,010,310 千円
------	---------------

資金期末残高	14,177,626 千円
--------	---------------

(2) 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

7,335,743 千円

現物寄附による少額備品の取得

332,124 千円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

344,785 千円

4. 減損損失関係

[1] 減損を認識した固定資産

(単位：千円)

減損を認識した固定資産の概要				減損の認識に至った経緯 (注1)	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	減損額の算定方法 (注2)
用途	種類	場所	帳簿価額					
教育施設 (正門守衛所)	建物及び建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	25,334 千円 (内訳) 建物：13,607 千円 建物附属設備：11,726 千円	※1	7,764 千円 建物附属設備のみ	17,569 千円 (内訳) 建物：13,607 千円 建物附属設備：3,962 千円	使用価値相当額	※5
職員宿舎 (高津宿舎)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市高津区二子 3-28-21	14,798 千円 (内訳) 建物：7,370 千円 建物附属設備：7,427 千円	※2	5,570 千円 建物附属設備のみ	5,528 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (藤が丘寮)	建物附属設備	神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21	1,399 千円 (内訳) 建物附属設備：1,399 千円 ※建物：0 千円(備忘価額)	※3	1,126 千円 建物附属設備のみ	24 千円 建物附属設備のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (世田谷住宅1)	建物及び建物附属設備	東京都世田谷区桜 3-19-10	11,773 千円 (内訳) 建物：11,132 千円 建物附属設備：640 千円	※2	448 千円 建物附属設備のみ	7,792 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (世田谷住宅2)	建物及び建物附属設備	東京都世田谷区桜 3-19-9	7,477 千円 (内訳) 建物：6,993 千円 建物附属設備：483 千円	※2	276 千円 建物附属設備のみ	3,996 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (生田住宅1)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	7,492 千円 (内訳) 建物：6,758 千円 建物附属設備：734 千円	※2	367 千円 建物附属設備のみ	3,379 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (生田住宅2)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	2,524 千円 (内訳) 建物：2,209 千円 建物附属設備：315 千円	※4	299 千円 建物附属設備のみ	2,225 千円 (内訳) 建物：2,209 千円 建物附属設備：15 千円	使用価値相当額	※7
職員宿舎 (生田住宅3)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	3,993 千円 (内訳) 建物：3,192 千円 建物附属設備：801 千円	※2	267 千円 建物附属設備のみ	1,064 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6
職員宿舎 (生田住宅4)	建物及び建物附属設備	神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1	5,591 千円 (内訳) 建物：5,131 千円 建物附属設備：460 千円	※2	345 千円 建物附属設備のみ	3,848 千円 建物のみ	使用価値相当額	※6

(注1) 減損の認識に至った経緯

- ※1 用途廃止・取壊しの決定を行ったため。
- ※2 将来の用途廃止の決定を行い、一部資産の使用をしておらず、かつ当該資産の使用していない部分の後利用が決まっていないため。
- ※3 一部資産の使用をしておらず、かつ当該資産の使用していない部分の後利用が決まっていないため。
- ※4 用途廃止の決定を行い、資産全部の使用をしておらず、今後取り壊す予定であるため。

(注2) 減損額の算定方法

- ※5 使用価値相当額が0円であると判断し、帳簿価額を1円まで減損した後、当事業年度中に除却処理を行っております。
- ※6 使用していない部分の使用価値相当額が0円であると判断し、当該資産の帳簿価額に、当該資産の使用していない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額まで減損処理を行っております。
- ※7 使用価値相当額が0円であると判断し、帳簿価額を1円にするまで減損処理を行っております。

[2]減損の兆候が認められた固定資産

(単位：千円)

減損の兆候が認められた固定資産の概要				使用 しな く なる日	減損の兆 候の概要 及び減損 の認識に 至らない 根拠 (注1)	使用しな く なる日に おける 帳簿価額(注2)	使用しな く なる日に おける 回収可能 サービス価 額	使用しな く なる日に おける 減損見込額
用 途	種 類	場 所	帳簿価額					
教育施設 (実験廃液 保管庫)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	12,013 千円 (内訳) 建物：8,438 千円 建物附属設備： 3,575 千円	-	※1	※5	-	-
教育施設 (緑が丘 1 号館)	建物附 属設備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	58,770 千円 (内訳) 建物附属設備： 58,770 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (緑が丘 2 号館)	建物附 属設備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	5,475 千円 (内訳) 建物附属設備： 5,475 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (緑が丘ボ イラー室)	建物附 属設備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	581 千円 (内訳) 建物附属設備：581 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (弓道場)	建物附 属設備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	269 千円 (内訳) 建物附属設備：269 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (サークル 棟 5)	建 物	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	5,251 千円 (内訳) 建物：5,251 千円 ※建物附属設備：0 千円(備忘価額)	-	※1	※5	-	-
学生寮 (緑が丘ハ ウス)	建物及 び建物 附属設 備	東京都目黒区大 岡山 2-12-1	449,784 千円 (内訳) 建物：367,859 千円 建物附属設備： 81,924 千円	-	※2	-	-	-
研修所(鹿 沢合宿研修 所)	建物及 び構築 物	群馬県吾妻郡嬬 恋村鎌原 1053- 834	49,753 千円 (内訳) 建物：31,168 千円 構築物：18,584 千 円 ※建物附属設備：0 千円(備忘価額)	-	※3	-	-	-
教育施設 (本館(田 町))	建物附 属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	47,254 千円 (内訳) 建物附属設備： 47,254 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (校舎実験 棟(田 町))	建物附 属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	20,891 千円 (内訳) 建物附属設備： 20,891 千円 ※建物：0 千円(備 忘価額)	-	※1	※5	-	-
教育施設 (校舎(田 町))	建物及 び建物 附属設 備	東京都港区 芝浦 3-3-6	68,883 千円 (内訳) 建物：35,677 千円 建物附属設備： 33,205 千円	-	※1	※5	-	-

教育施設 (校舎・体育館(田町))	建物及び建物 附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	358,890 千円 (内訳) 建物: 349,377 千円 建物附属設備: 9,512 千円	-	※ 1	※ 5	-	-
教育施設 (薬品庫 (田町))	建物	東京都港区 芝浦 3-3-6	2,490 千円 (内訳) 建物: 2,490 千円 ※建物附属設備: 0 千円(備忘価額)	-	※ 1	※ 5	-	-
教育施設 (部室・倉庫(田町))	建物及び建物 附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	22,315 千円 (内訳) 建物: 21,741 千円 建物附属設備: 574 千円	-	※ 1	※ 5	-	-
教育施設 (キャンパス・イノベーションセンター)	建物及び建物 附属設備	東京都港区 芝浦 3-3-6	690,524 千円 (内訳) 建物: 650,562 千円 建物附属設備: 39,962 千円	-	※ 1	※ 5	-	-
教育施設 (田町キャンパス)	構築物	東京都港区 芝浦 3-3-6	32,555 千円 (内訳) 構築物: 32,555 千円	-	※ 1	※ 5	-	-
学生寮 (大岡山国際交流ハウス)	建物附属設備	東京都目黒区大岡山 2-12-1	20,836 千円 (内訳) 建物附属設備: 20,836 千円 ※建物: 0 千円(備忘価額)	-	※ 2	-	-	-
学生寮 (松風留学生会館)	建物及び建物 附属設備	神奈川県横浜市 青葉区松風台 21-13	51,339 千円 (内訳) 建物: 39,644 千円 建物附属設備: 11,694 千円	-	※ 2	-	-	-
研修所(木崎湖合宿研修所)	建物	長野県大田市平 14771-1	218 千円 (内訳) 建物: 218 千円 ※建物附属設備及び 構築物: 0 千円(備忘価額)	-	※ 3	-	-	-
学生寮 (梅が丘留学生会館)	建物及び建物 附属設備	神奈川県横浜市 青葉区梅が丘 17-2	31,575 千円 (内訳) 建物: 20,610 千円 建物附属設備: 10,965 千円	-	※ 2	-	-	-
学生寮 (駒場国際交流会館)	建物及び建物 附属設備	東京都目黒区駒場 4-5-29	178,381 千円 (内訳) 建物: 135,348 千円 建物附属設備: 43,033 千円	-	※ 2	-	-	-
職員宿舎 (上大崎住宅)	建物及び建物 附属設備	東京都品川区上大崎 1-10-14	752 千円 (内訳) 建物: 744 千円 建物附属設備: 7 千円 ※構築物: 0 千円 (備忘価額)	令和 6 年 3 月 31 日	※ 1	498 千円 (内訳) 建物: 498 千円 ※建物附属設備及び 構築物: 0 千円(備忘価額)	-1 千円 (内訳) 建物: -1 千円 建物附属設備: -1 千円 構築物: -1 千円	498 千円 (内訳) 建物: 498 千円 ※建物附属設備及び 構築物: 0 千円(備忘価額)
電話回線	電話加入権	-	144 千円	-	※ 4	-	-	-

(注 1) 減損の兆候の概要及び減損の認識に至らない根拠

- ※ 1 将来の用途廃止の決定を行っているが、現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。
- ※ 2 新型コロナウイルス感染症の影響により使用頻度が低下したが、今後は使用頻度の回復が予定されているため。
- ※ 3 用途廃止の決定を行い、資産全部を使用していないが、今後売却予定であるため。
- ※ 4 休止中の電話加入権については使用可能性が著しく低下しているが、今後においても使用が想定されるため。

(注 2) その他

- ※ 5 具体的な使用しなくなる日が未定のため、帳簿価額は算出しない。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

TSUBAME4.0 スーパーコンピュータ 一式

契約金額 6,052,645 千円 うち翌期以降支払額 6,052,645 千円

東京工業大学建築設備総合管理業務 一式

契約金額 1,594,230 千円 うち翌期以降支払額 1,594,230 千円

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れ及び国立大学法人等債の発行により実施しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、預金、公債、A格以上の社債及び外国債等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、資金運用に関する諸規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。

長期借入金の使途は田町キャンパス土地活用事業における先行移転業務に係る資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

国立大学法人等債の使途は先端的な教育研究の用に供するために行うキャンパス・イノベーションエコシステム構想2031の実現に必要な資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金、金銭信託、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
①有価証券及び投資有価証券	28,917,135	28,503,343	△413,791
満期保有目的の債券	28,594,565	28,180,773	△413,791
その他有価証券	322,569	322,569	—
②長期借入金	(5,218,000)	(5,142,231)	(△75,768)
③国立大学法人等債	(30,000,000)	(31,773,000)	(1,773,000)
④長期預り金	(4,829,057)	(1,765,446)	(△3,063,610)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 新株予約権(貸借対照表計上額4千円)については重要性が乏しいと判断し、「①有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注2) 市場価格のない株式等は次の通りです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	35,643

(3) 金融商品の時価のレベル毎の内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数用いている場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
その他の有価証券			
国債	125,326	—	—
上場投資信託	197,243	—	—

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価 (*)		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
国債	14,548,012	—	—
地方債	—	5,612,174	—
財投機関債	—	4,272,554	—
事業債	—	859,138	—
外国債券	380,669	322,172	2,186,054
長期借入金	—	(5,142,231)	—
国立大学等債	—	(31,773,000)	—
長期預り金	—	(1,765,446)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっております。国債、外国債券のうち米国債は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、その時価をレベル1に分類しております。地方債、財投機関債、事業債、外国債券のうち相場価格を

利用できる債券（米国債除く）は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル2に分類しております。上記以外の外国債券は、発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いた時価を利用しており、観察できないインプットによる影響が重要であるため、その時価をレベル3に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

国立大学法人等債

これらの時価は相場価格を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用

（１）損益計算書上の費用	51,649,242 千円	
（２）（控除）自己収入等	<u>△44,956,288 千円</u>	
業務費用合計		6,692,954 千円

II 資本剰余金を減額したコスト等 2,417,618 千円

III 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	4,514 千円	
政府出資の機会費用	532,889 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による		
融資取引の機会費用	<u>－千円</u>	537,404 千円

IV （控除）国庫納付額 －千円

V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト		9,647,977 千円
----------	--	--------------

（注１） 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

（注２） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の 2023 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

（注３） （控除）自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入

6,992,986 千円および資産見返寄附金戻入 6,160,390 千円が含まれております。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、122,388千円となっております。

10. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～43年と見積もり、割引率は0.163～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165,328千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	2,522千円
資産除去債務の履行による減少額	26,769千円
その他増減額	－千円
期末残高	141,081千円

11. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は79,414千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,182,944千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額322,106千円及び目的積立金の使用残額2,814,857千円を加えると、積立金は7,399,323千円となります。

この積立金7,399,323千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は7,197,438千円であり、差し引き201,884千円については国庫に納付しております。

12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	7
7. 出資金の明細	7
8. 長期貸付金の明細	7
9. 借入金の明細	7
10. 国立大学法人等債の明細	7
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	7
13. 保証債務の明細	7
14. 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	11
16-2 運営費交付金収益	11
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	11
17-2 補助金等の明細	12
18. 役員及び教職員の給与の明細	13
19. 開示すべきセグメント情報	14
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	17
20-2 寄附金の受入額の明細	17
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費助成事業等の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	20
25-2 未払金	20
26. 関連公益法人等	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の細細

(単位:千円)

資産の種類	期 残	首 高	増 加	減 額	当 少	期 残	末 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 当 期 残	引 末 高
								当 償	期 額	当 損	期 損		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	84,758,164	907,332	—	321,099	85,344,398	—	56,226,212	2,367,988	356,821	—	45,428	28,761,364
	構築物	4,499,549	164,371	—	2,238	4,661,682	—	3,793,829	115,981	—	—	—	867,853
	工具器具備品	3,135,615	118,330	—	254,972	2,989,973	—	2,785,999	50,064	—	—	—	212,973
	船舶	—	7,029	—	—	7,029	—	—	—	—	—	—	0
	その他の有形固定資産	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	92,400,358	1,190,034	—	578,309	93,012,083	—	62,813,070	2,534,014	356,821	—	45,428	29,842,191
	構築物	19,281,198	417,295	—	19,324	19,659,168	—	9,392,082	947,492	78,672	16,464	—	10,188,413
	構築物	2,725,762	1,366,952	—	586	4,092,127	—	1,695,504	186,720	1,391	—	—	2,395,232
	工具器具備品	64,655,718	10,287,757	—	7,811,197	67,132,278	—	54,526,688	6,031,774	—	—	—	12,605,589
	図書	6,954,000	29,640	—	57,385	6,926,254	—	19,638	1,423	—	—	—	6,926,254
有形固定資産合計	船舶	21,913	—	—	—	21,913	—	—	—	—	—	—	2,274
	車両運搬具	67,858	—	—	—	67,858	—	—	12,227	—	—	—	19,702
	研究用放射線同位元素	2,163	798	—	—	2,962	—	2,165	51	—	—	—	796
	土地	93,688,615	12,102,443	—	7,888,494	97,902,564	—	65,684,235	7,179,690	80,064	16,464	—	32,138,264
	土地	138,965,148	—	—	—	138,965,148	—	—	—	5,553	—	—	138,959,594
有形固定資産 (非償却資産)	美術品・収蔵品	479,901	4,380	—	309	483,972	—	—	—	—	—	—	483,972
	美術品・収蔵品	2,749,835	1,746,056	—	319,994	4,175,897	—	—	—	—	—	—	4,175,897
	建設仮勘定	142,194,885	1,750,436	—	320,303	143,625,018	—	—	—	5,553	—	—	143,619,465
	土地	138,965,148	—	—	—	138,965,148	—	—	—	5,553	—	—	138,959,594
	建物	104,019,363	1,324,627	—	340,423	105,003,566	—	65,618,294	3,315,461	435,494	16,464	45,428	38,949,778
有形固定資産合計	構築物	7,225,311	1,531,323	—	2,825	8,753,810	—	5,489,333	302,702	1,391	—	—	3,263,085
	工具器具備品	67,791,333	10,406,087	—	8,066,169	70,131,251	—	57,312,687	6,081,839	—	—	—	12,818,563
	図書	6,954,000	29,640	—	57,385	6,926,254	—	—	—	—	—	—	6,926,254
	美術品・収蔵品	479,901	4,380	—	309	483,972	—	—	—	—	—	—	483,972
	船舶	28,943	—	—	—	28,943	—	26,668	1,423	—	—	—	2,274
無形固定資産 (非償却資産)	車両運搬具	67,858	—	—	—	67,858	—	48,156	12,227	—	—	—	19,702
	研究用放射線同位元素	2,163	798	—	—	2,962	—	2,165	51	—	—	—	796
	建設仮勘定	2,749,835	1,746,056	—	319,994	4,175,897	—	—	—	—	—	—	4,175,897
	その他の有形固定資産	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	0
	計	328,283,859	15,042,914	—	8,787,108	334,538,665	—	128,497,305	9,713,705	442,438	16,464	45,428	205,599,921
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,750	—	—	—	15,750	—	15,750	—	—	—	—	—
	特許権	325,408	—	—	—	325,408	—	—	—	—	—	—	—
	商標権	9,158	—	—	—	9,158	—	15,750	—	—	—	—	—
	特許権等仮勘定	775,088	10,824	—	37,243	793,135	—	211,495	29,429	—	—	—	104,134
	ソフトウェア	725	—	—	—	725	—	7,661	197	—	—	—	1,497
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,093,905	38,267	—	40,027	1,092,166	—	851,768	58,805	—	—	—	134,766
	著作権	725	—	—	42	683	—	—	88,431	—	—	—	240,398
	特許権等仮勘定	192,213	93,898	—	112,958	173,152	—	—	—	371	—	—	312
	著作権	3,186	—	—	—	3,186	—	—	—	—	—	—	173,152
	計	196,125	93,898	—	113,000	177,022	—	—	—	—	—	—	3,186
無形固定資産合計	特許権	325,408	27,463	—	37,243	315,629	—	211,495	29,429	—	—	—	104,134
	商標権	9,158	—	—	—	9,158	—	7,661	197	—	—	—	1,497
	ソフトウェア	775,088	10,824	—	2,783	783,128	—	648,362	58,805	—	—	—	134,766
	電話加入権	725	—	—	42	683	—	—	—	371	—	—	312
	特許権等仮勘定	192,213	93,898	—	112,958	173,152	—	—	—	—	—	—	173,152
投資その他の資産	著作権	3,186	—	—	—	3,186	—	—	—	—	—	—	3,186
	計	1,305,781	132,186	—	153,027	1,284,939	—	867,518	88,431	—	—	—	417,050
	投資有価証券	5,522,011	23,906,524	—	51,396	28,917,140	—	—	—	371	—	—	28,917,140
	長期性預金	712,050	2,585,650	—	1,743,540	1,554,160	—	—	—	—	—	—	1,554,160
	関係会社株式	52,865	37,134	—	54,356	35,643	—	—	—	—	—	—	35,643
投資その他の資産	長期貸付金	2,520	300	—	780	2,040	—	—	—	—	—	—	2,040
	破産更生債権等	—	7,180	—	—	7,180	—	—	—	—	—	—	7,180
	貸倒引当金	—	△ 7,180	—	—	△ 7,180	—	—	—	—	—	—	△ 7,180
	長期前払費用	2,531	1,789	—	1,248	3,072	—	—	—	—	—	—	3,072
	長期未収入金	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—	—	—	—	2,000
固定資産合計	預託金	140	4	—	—	144	—	—	—	—	—	—	144
	車両リサイクル預託金	149	—	—	—	149	—	—	—	—	—	—	149
	敷金・保証金	509	—	—	—	509	—	—	—	—	—	—	509
	計	6,292,777	26,533,402	—	2,311,321	30,514,858	—	—	—	—	—	—	30,514,858
	固定資産合計	335,882,418	41,708,503	—	11,251,457	366,333,463	—	128,364,824	9,802,137	442,809	16,464	45,428	236,531,829

(注) 同一の種類のものについて貸借対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったものの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産(特定償却資産以外) 工具器具備品の当期増加額の主な内訳は、研究目的で取得した資産6,426,161千円、委託研究目的で取得した資産2,720,732千円です。

有形固定資産(特定償却資産以外) 工具器具備品の当期減少額の主な内訳は、教育研究支目的で取得した資産4,987,624千円、研究目的で取得した資産の除却1,832,263千円です。

投資その他の資産 投資有価証券の当期増加額の主な内訳は、資金運用のため取得した有価証券の取得価額23,853,833千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	768	15,897	—	16,009	—	656	
ヘリウム	9,099	16,971	—	10,093	—	15,977	
プリペイドカード	1,497	3,007	—	2,869	—	1,635	
計	11,365	35,875	—	28,972	—	18,268	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	東京都目黒区大岡山2丁目10番地先 他	508.976㎡	—	2,893	
土地	大学敷地(長さ)	神奈川県横浜市緑区長津田町5744 他	285.10m	—	12	
土地	研修所敷地	長野県大田市平14771-4番地先 他	380.12㎡	—	38	
土地	宿舍敷地	神奈川県川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	37	
	小 計				2,981	
建物	研究棟	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007番地 静岡県立静岡がんセンター研究所	57.31㎡	—	1,532	
	小 計				1,532	
合 計					4,514	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 令和6年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 令和6年3月31日 引き渡し予定(BOT)

注1. BTO(Build, Transfer and Operate)事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

注2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	100,000	100,000	100,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	400,000	400,000	400,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (三井住友信託銀行(株))	500,000	500,000	500,000	—	
	金銭信託 (りそな銀行(株))	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	金銭信託 (三井住友銀行)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	譲渡性預金 (オリックス銀行(株))	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	
	計			6,000,000	—	
	貸借対照表 計上額			6,000,000		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	201,827	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—	
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	213,000	200,000	209,688	—	
	本貨建外国債 (パークレイズ・バンク・ピーエル シー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナ ンス・エルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
	信託社債 (三井住友信託銀行(株))	100,000	100,000	100,000	—	注1
	東京電力パワーグリッド(株) 第45回社債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	東京電力パワーグリッド(株) 第45回社債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	

満期保有
目的債券

東京電力パワーグリッド(株) 第46回社債(15年)	100,000	100,000	100,000	—	
東京電力パワーグリッド(株) 第46回社債(15年)	100,000	100,000	100,000	—	
本貨建外国債 (モルガン・スタンレー・ファイナ ンス・エルエルシー)	100,000	100,000	100,000	—	注1
本貨建外国債 (ゴールドマン・サックス・ファイナ ンス・コープ・インターナショナル)	100,000	100,000	100,000	—	注1
本貨建外国債 (シティグループ・グローバル・ マーケット・ホールディングス・イ ンク)	300,000	300,000	300,000	—	注1
第174回 都市再生債券 (30年)	300,000	300,000	300,000	—	
第175回 都市再生債券 (40年)	300,000	300,000	300,000	—	
第5回 東京グリーンボンド (30年)	100,000	100,000	100,000	—	
第14回 地方公共団体金融 機構債券 (30年)	300,000	300,000	300,000	—	
東日本高速道路(株) 第88回社債	300,000	300,000	300,000	—	
東日本高速道路(株) 第88回社債	200,000	200,000	200,000	—	
第177回 都市再生債券 (40年)	300,000	300,000	300,000	—	
第180回 都市再生債券 (50年)	300,000	300,000	300,000	—	
第179回 都市再生債券 (40年)	485,900	500,000	486,139	—	
第183回 都市再生債券 (50年)	600,000	600,000	600,000	—	
第16回 地方公共団体金融 機構債券 (30年)	500,000	500,000	500,000	—	
第185回 都市再生債券 (40年)	500,000	500,000	500,000	—	
第4回 国際協力 機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—	
本貨建外国債 (デンマーク地方金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	97,036	—	
本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—	
本貨建外国債 (ドイツ復興金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—	
本貨建外国債 (欧州投資銀行)	106,500	100,000	104,844	—	
本貨建外国債 (ボイジャー・JGB リパッケージ債)	300,000	300,000	300,000	—	注1
本貨建外国債 (ゴールドマン・サックス FINCOINTL PRD債)	300,000	300,000	300,000	—	注1

	利付国債 (5年) 第151回	2,995,650	3,000,000	2,995,694	—		
	利付国債 (10年) 第350回	4,792,560	4,800,000	4,792,620	—		
	第9回 埼玉県平成30年 公募公債(10年)	3,285,084	3,300,000	3,285,185	—		
	利付国債 (10年) 第358回	6,747,844	6,800,000	6,748,149	—		
	第1回 静岡市令和2年度 公募公債(10年)	2,255,288	2,300,000	2,255,527	—		
	第65回 国際協力機構債券 (10年)	291,585	300,000	291,623	—		
	小計	28,074,111	28,200,000	28,068,338	—		
	米ドル建外国債 (米国財務省)	107,484	1,000,000米ドル	131,415	—	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	110,831	1,000,000米ドル	134,504	—	注1	
	米ドル建外国債 (米国財務省)	103,411	1,000,000米ドル	130,006	—	注1	
	米ドル建外国債 (地方公共団体金融機構)	108,413	1,000,000米ドル	130,300	—	注1	
	小計	430,140	4,000,000米ドル	526,226	—		
計			28,594,565	—			
その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	上場投資信託 NEXT FUNDS 外国債券・FTS E世界国債インデックス(除く日 本・為替ヘッジなし)連動型上場 投信 (2511)	74,995	70,828	70,828	—	—	注1 注2
	上場投資信託 SPDR S&P 500 ETF(1557)	74,932	76,525	76,525	—	—	注1 注2
	上場投資信託 MAXIS全世界株式(オール・カン トリー)上場投信 (2559)	49,994	49,888	49,888	—	—	注1 注2
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	125,326	125,326	—	—	注2
	メディギア・インターナショナル (株) 新株予約権	1	1	1	—	—	注3
	(株)Logomix 新株予約権	3	3	3	—	—	注3
	計	319,723	322,574	322,574	—	—	
貸借対照表 計上額				28,917,140			

関係会社 株式	銘 柄	取得価額	純資産に持分 割合を乗じた価 額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	(株)Tokyo Tech Innovation	90,000	35,643	35,643	△ 17,222	注4

	計	90,000	35,643	35,643	△ 17,222	
貸借対照表 計上額				35,643		

注1. 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものです。

注2. 取得価額と時価の差額2,851千円は寄附金債務として負債に計上しております。

注3. 非上場株式の新株予約権のうち、重要性が乏しいものについては、取得価額を備忘価額で計上しております。

注4. (株)Tokyo Tech Innovationは、国立大学法人法第34条の5第1項に基づき、本学が全額を出資した特定関連会社です。
当特定関連会社の資産や収益等は重要性が乏しいため、本学の連結の範囲に含めておりません。

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	2,520	300	780	—	2,040	
手島奨学金	2,520	—	480	—	2,040	注
新型コロナウイルス感染症対応緊急貸与型奨学金	—	300	300	—	—	注
計	2,520	300	780	—	2,040	

注.当期減少額の内、回収額は次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額です。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間金融機関長期借入金	3,964,000	1,254,000	—	(—) 5,218,000	0.562%	令和27年8月	
計	3,964,000	1,254,000	—	(—) 5,218,000			

(注1)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2)一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回 国立大学法人東京工業大学債券	—	30,000,000	—	(—) 30,000,000	1.800%	令和44年3月	
計	—	30,000,000	—	30,000,000			

(注)一年以内償還予定額は内数として()内に記載しております。

(11) 引当金の明細

(11)ー1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	—	7,180	7,180	—	7,180	7,180	回収不能見込額を計上
未収学生納付金収入	91,714	△ 11,806	79,908	1,756	△ 526	1,230	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	91,714	△ 4,626	87,088	1,756	6,653	8,410	

(11)ー3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	165,328	2,522	26,769	141,081	基準第85の特定「有」
計	165,328	2,522	26,769	141,081	

(13) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立 金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	2,814,857	2,814,857
合 計	2,814,857	2,814,857

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金									
	退職手当	年俸制導入促 進費	授業料免除実 施経費	研究力強化事 業	教育研究基盤 強化のための 施設整備事業	共通コミュニ ケーションツ ールを中心と したシステム導 入等によるDX 推進事業	DX推進事業	キャンパス・イ ノベーション・ エコシステム 事業	その他	計
建物	—	—	—	550	62,985	816	—	156,847	—	221,200
構築物	—	—	—	—	4,973	—	—	2,366	—	7,340
工具器具備品	—	—	—	1,637	58,375	—	46,505	11,811	—	118,330
小 計	—	—	—	2,187	126,334	816	46,505	171,026	—	346,871
教育経費										
消耗品費	—	—	—	—	—	20,000	3,712	2,817	—	26,529
備品費	—	—	—	—	—	—	797	103	—	900
保守費	—	—	—	—	—	—	2,935	89	—	3,024
修繕費	—	—	—	—	—	—	—	404	—	404
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	—	—	14,690	—	—	14,690
奨学費	—	—	3,750	—	—	—	—	—	—	3,750
研究経費										
消耗品費	—	—	—	1,878	3,195	—	—	521	—	5,595
備品費	—	—	—	1,641	532	—	—	—	—	2,174
旅費交通費	—	—	—	240	—	—	—	—	—	240
通信運搬費	—	—	—	98	660	—	—	39,493	—	40,252
保守費	—	—	—	—	990	—	—	—	—	990
修繕費	—	—	—	2,689	17,993	—	—	1,896	—	22,580
諸会費	—	—	—	71	—	—	—	—	—	71
報酬・委託・手数料	—	—	—	22	8,495	—	—	3,804	—	12,322
教育研究支援経費										
消耗品費	—	—	—	—	—	—	—	1,079	—	1,079
備品費	—	—	—	—	858	4,950	—	1,721	—	7,529
通信運搬費	—	—	—	—	—	—	—	5,365	—	5,365
賃借料	—	—	—	—	—	74,221	—	—	—	74,221
保守費	—	—	—	—	—	750	—	—	—	750
修繕費	—	—	—	—	2,855	1,449	—	11,122	—	15,427
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	814	24,402	—	9,478	—	34,695
教員人件費										
常勤教員給与										
給与	—	15,199	—	1,390	—	—	—	—	—	16,590
賞与	—	—	—	1,710	—	—	—	—	—	1,710
退職給付費用	90,559	—	—	—	—	—	—	—	—	90,559
法定福利費	—	—	—	992	—	—	—	—	—	992
非常勤教員給与										
給与	—	—	—	12,000	—	—	—	—	—	12,000
法定福利費	—	—	—	1,417	—	—	—	—	—	1,417
職員人件費										
常勤職員給与										
退職給付費用	1,082	—	—	—	—	—	—	—	—	1,082
非常勤職員給与										
給与	—	—	—	22,397	—	408	—	—	—	22,806
法定福利費	—	—	—	1,482	—	0	—	—	—	1,483
一般管理費										
消耗品費	—	—	—	—	1,506	—	—	645	—	2,151
備品費	—	—	—	—	—	—	—	848	—	848
通信運搬費	—	—	—	—	—	—	—	1,837	—	1,837
修繕費	—	—	—	—	6,854	—	—	37,913	—	44,768
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	40,170	—	—	16,719	—	56,890
財務費用										
支払利息	—	—	—	—	—	—	—	155,750	—	155,750
その他の財務費用	—	—	—	—	—	—	—	177,644	—	177,644
小 計	91,642	15,199	3,750	48,034	84,926	126,183	22,135	469,258	—	861,131
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	—	—	—	—	—	—	—	—	322,106	322,106
合 計	91,642	15,199	3,750	50,222	211,261	127,000	68,640	640,285	322,106	1,530,109

(注) 損益計算書の目的積立金取崩額は、費用に対応する前中期目標期間繰越積立金の取崩額861,131千円を計上しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			248,404	
備品費			93,248	
印刷製本費			30,049	
水道光熱費			746,523	
旅費交通費			128,696	
通信運搬費			29,697	
賃借料			278,987	
車両燃料費			33	
保守費			189,208	
修繕費			56,410	
損害保険料			2,698	
広告宣伝費			8,711	
行事費			15,731	
諸会費			13,215	
会議費			5,374	
報酬・委託・手数料			533,000	
奨学費			1,384,012	
租税公課			606	
減価償却費			686,025	
貸倒損失			2,760	
徴収不能引当金繰入額			1,230	
雑費			18,011	4,472,638
研究経費				
消耗品費			956,977	
備品費			593,850	
印刷製本費			17,244	
水道光熱費			890,931	
旅費交通費			273,369	
通信運搬費			103,740	
賃借料			86,075	
車両燃料費			433	
保守費			233,667	
修繕費			205,534	
損害保険料			3,306	
広告宣伝費			10,905	
諸会費			96,033	
会議費			5,622	
報酬・委託・手数料			561,337	
租税公課			2,256	
減価償却費			1,907,192	
貸倒引当金繰入額			7,180	
雑費			11,715	5,967,374
教育研究支援経費				
消耗品費			344,752	
備品費			61,422	
印刷製本費			7,271	
水道光熱費			181,524	
旅費交通費			76,072	
通信運搬費			38,724	
賃借料			805,141	
車両燃料費			381	
出版物費			57,385	
保守費			736,950	
修繕費			84,983	
損害保険料			1,085	
広告宣伝費			13,137	
諸会費			6,978	
会議費			2,446	
報酬・委託・手数料			517,454	
租税公課			62,886	
減価償却費			1,021,896	
雑費			3,424	4,023,920
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	51,639	51,639		
非常勤教員給与				
給料	400,445			
法定福利費	57,490	457,935	509,575	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	993,272			
法定福利費	97,078	1,090,350	1,090,350	
消耗品費			1,690,091	
備品費			485,552	
印刷製本費			2,162	
水道光熱費			30,352	
旅費交通費			221,280	
通信運搬費			23,441	
賃借料			101,752	
車両燃料費			207	
保守費			15,932	
修繕費			166,666	
損害保険料			180	
広告宣伝費			2,736	
諸会費			30,873	
会議費			160	
報酬・委託・手数料			1,859,407	
租税公課			49,936	
減価償却費			2,859,165	
雑費			1,549	9,141,376

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	312,877			
法定福利費	30,635	343,512	343,512	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	463,358			
法定福利費	42,404	505,762	505,762	
消耗品費			685,388	
備品費			167,538	
印刷製本費			2,505	
水道光熱費			235	
旅費交通費			129,509	
通信運搬費			13,645	
賃借料			57,606	
車両燃料費			75	
保守費			22,116	
修繕費			101,346	
損害保険料			33	
諸会費			22,142	
会議費			35	
報酬・委託・手数料			170,150	
租税公課			2,063	
減価償却費			395,402	
雑費			1,968	2,621,038
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	4,096			
法定福利費	269	4,366		
非常勤教員給与				
給料	46,427			
法定福利費	5,802	52,230	56,596	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	286	286		
非常勤職員給与				
給料	112,583			
法定福利費	10,405	122,989	123,275	
消耗品費			99,042	
備品費			40,259	
印刷製本費			2,108	
水道光熱費			6,306	
旅費交通費			84,331	
通信運搬費			3,158	
賃借料			11,835	
車両燃料費			12	
保守費			837	
修繕費			9,920	
損害保険料			103	
諸会費			6,573	
会議費			1,041	
報酬・委託・手数料			70,820	
奨学費			29,695	
租税公課			6,085	
減価償却費			47,553	
雑費			1,260	600,819
役員人件費				
常勤役員給与				
報酬		89,720		
賞与		27,789		
退職給付費用		47,194		
法定福利費		12,127	176,831	
非常勤役員給与				
報酬		4,788	4,788	181,619
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		7,757,488		
賞与		2,412,284		
退職給付費用		1,002,605		
法定福利費		1,562,536	12,734,915	
非常勤教員給与				
給料		637,411		
法定福利費		60,208	697,619	13,432,535
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		3,124,722		
賞与		991,076		
退職給付費用		271,966		
法定福利費		670,011	5,057,776	
非常勤職員給与				
給料		2,513,539		
賞与		9,229		
法定福利費		320,315	2,843,084	7,900,860

一般管理費		
消耗品費	78,779	
備品費	24,197	
印刷製本費	3,902	
水道光熱費	381,365	
旅費交通費	22,452	
通信運搬費	20,073	
賃借料	73,640	
車両燃料費	72	
福利厚生費	41,195	
保守費	265,469	
修繕費	274,761	
損害保険料	29,284	
広告宣伝費	16,379	
行事費	2,212	
諸会費	7,512	
会議費	2,707	
報酬・委託・手数料	602,308	
租税公課	494,989	
減価償却費	350,885	
雑費	6,021	2,698,212

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位: 千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	－	22,709,000	21,846,093	－	21,846,093	862,906
合 計	－	22,709,000	21,846,093	－	21,846,093	862,906

(16)－2 運営費交付金収益

(単位: 千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	合 計
期間進行基準	19,620,011	19,620,011
業務達成基準	297,140	297,140
費用進行基準	1,928,941	1,928,941
合 計	21,846,093	21,846,093

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位: 千円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
国立大学法人施設整備費補助金	1,651	974,491	871,458	116,301	△ 82,519	70,903	(注1,2)
計	1,651	974,491	871,458	116,301	△ 82,519	70,903	

(注1) 当期振替額の内、その他には施設費の返還を行った額に加え、資産見返負債の会計処理の変更に伴って建設仮勘定見返施設費を預り施設費へ振り替えた額△87,329千円が含まれております。

(注2) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額を計上しております。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	—	472,350	41,911	—	—	428,596	1,842	—	注1
		間接経費	—	141,705	—	—	—	141,152	552	—	注1
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	142,178	530	—	—	138,297	3,350	—	注1
		間接経費	—	13,863	—	—	—	13,765	98	—	注1
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	124,100	—	—	—	124,100	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	117,000	669	—	—	116,330	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	—	98,949	—	—	—	97,297	1,651	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	89,100	89,100	—	—	—	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	22,947	—	—	—	20,694	2,252	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	—	7,950	—	—	—	6,847	1,102	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	2,445	—	—	—	2,445	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	1,646	—	—	—	1,646	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	2,739	—	—	—	—	2,739	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	—	29,802	1,545	—	—	28,256	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	8,459	2,599	—	—	5,860	—	—	
		間接経費	—	2,537	—	—	—	2,537	—	—	
大田区事業所内保育事業	大田区	直接経費	—	26,225	—	—	—	26,225	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
世田谷区事業所内保育事業	世田谷区	直接経費	—	2,662	—	—	—	2,662	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育士等キャリアアップ補助金	大田区	直接経費	—	1,863	—	—	—	1,863	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育施設職員宿舍借り上げ支援事業補助金	大田区	直接経費	—	1,134	—	—	—	1,134	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
目黒区事業所内保育事業	目黒区	直接経費	—	424	—	—	—	424	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	大田区	直接経費	—	422	—	—	—	422	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育サービス推進事業補助金	大田区	直接経費	—	334	—	—	—	334	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
世田谷区保育士等キャリアアップ補助金	世田谷区	直接経費	—	301	—	—	—	301	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育所等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金	大田区	直接経費	—	300	—	—	—	300	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大田区保育所等物価高騰緊急対策事業補助金	大田区	直接経費	—	48	—	—	—	48	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
世田谷区保育サービス推進事業補助金	世田谷区	直接経費	—	44	—	—	—	44	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
目黒区保育士等キャリアアップ補助金	目黒区	直接経費	—	37	—	—	—	37	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	508,600	7,781	—	—	500,813	—	5	注2
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	—	108,690	51,957	—	—	56,732	—	—	
		間接経費	—	16,706	—	—	—	16,706	—	—	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	—	115,000	—	—	—	114,389	610	—	注1
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	—	37,200	4,280	—	—	32,902	17	—	注1
		間接経費	—	3,900	—	—	—	3,894	5	—	注1
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	—	8,000	1,934	—	—	6,065	—	—	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		直接経費	2,739	1,928,214	202,310	—	—	1,717,811	10,827	5	
		間接経費	—	178,712	—	—	—	178,056	656	—	
		合計	2,739	2,106,927	202,310	—	—	1,895,867	11,483	5	

(注1)「その他」は、当期の交付額のうち返還を予定している額を計上しております。

(注2)「期末残高」は、翌年度への繰越相当額を計上しております。

(注3)損益計算書の補助金等収益(経常収益)には、長期繰延補助金等からの振替分589,449千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(117,510)	(7)	(12,127)	(47,194)	(1)
		117,510	7	12,127	47,194	1
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		4,788	2	-	-	0
	計	(117,510)	(7)	(12,127)	(47,194)	(1)
		122,298	9	12,127	47,194	1
教 員	常勤	(10,169,773)	(1,078)	(1,562,536)	(1,002,605)	(61)
		10,169,773	1,078	1,562,536	1,002,605	61
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		637,411	142	60,208	-	0
	計	(10,169,773)	(1,078)	(1,562,536)	(1,002,605)	(61)
		10,807,185	1,220	1,622,744	1,002,605	61
職 員	常勤	(4,115,798)	(602)	(670,011)	(271,966)	(30)
		4,115,798	602	670,011	271,966	30
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		2,522,768	1,780	320,315	-	0
	計	(4,115,798)	(602)	(670,011)	(271,966)	(30)
		6,638,567	2,382	990,327	271,966	30
合 計	常勤	(14,403,083)	(1,687)	(2,244,674)	(1,321,765)	(92)
		14,403,083	1,687	2,244,674	1,321,765	92
	非常勤	(-)	(0)	(-)	(-)	(0)
		3,164,968	1,924	380,523	-	0
	計	(14,403,083)	(1,687)	(2,244,674)	(1,321,765)	(92)
		17,568,051	3,611	2,625,198	1,321,765	92

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の給与等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則等により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、期末現在の常勤役員数は8名です。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注5. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
業務費用							
業務費	5,102,688	2,856,580	7,955,213	4,049,642	1,812,805	2,545,972	2,718,556
教育経費	362,742	217,364	447,989	304,921	156,724	173,987	244,903
研究経費	468,423	567,276	855,484	657,727	249,600	476,548	443,787
教育研究支援経費	1,660,473	46,265	17,849	9,794	19,909	20,393	6,612
受託研究費	268,042	243,805	3,464,296	896,389	334,162	451,083	252,999
共同研究費	76,778	68,391	708,036	363,063	127,454	155,286	99,363
受託事業費等	230,629	18,185	93,513	58,918	30,502	22,090	50,804
人件費	2,035,598	1,695,290	2,368,043	1,758,828	894,451	1,246,582	1,620,085
一般管理費	45,615	33,645	52,405	29,471	12,071	25,944	35,464
財務費用	783	133	—	—	798	—	—
雑損	21,153	6,465	2,273	29,002	615	44,702	1,483
小 計	5,170,241	2,896,825	8,009,893	4,108,116	1,826,291	2,616,619	2,755,505
業務収益							
運営費交付金収益	1,297,010	1,624,469	2,327,619	1,742,587	848,466	1,219,872	1,542,752
学生納付金収益	—	805,202	2,264,281	1,391,495	624,127	837,076	1,153,277
授業料収益	—	707,659	1,987,104	1,205,432	548,777	734,203	1,003,422
入学金収益	—	97,543	277,177	186,063	75,350	102,873	149,854
検定料収益	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	348,696	301,292	4,095,521	1,088,151	419,272	566,105	305,008
共同研究収益	105,915	90,212	942,201	515,472	186,713	207,326	134,800
受託事業等収益	251,892	21,288	112,015	68,335	36,725	33,255	62,029
寄附金収益	130,229	468,082	483,715	306,289	80,073	251,643	6,268,713
補助金等収益	934,870	17,325	81,024	51,992	78,712	52,178	15,801
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	49	—	—	—	—	—	9
雑益	55,512	233,659	131,221	119,751	48,702	128,513	87,492
小 計	3,124,176	3,561,534	10,437,602	5,284,076	2,322,794	3,295,972	9,569,885
業務損益	△ 2,046,064	664,708	2,427,708	1,175,959	496,503	679,352	6,814,380
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	5,083,290	2,031,601	4,650,292	4,406,278	1,832,568	2,927,858	1,781,076
構築物	42,528	4,908	23,141	—	—	24,858	1,283,318
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—
その他	9,338,529	886,616	1,768,527	946,306	257,424	504,797	4,916,623
帰属資産	14,464,348	2,923,126	6,441,961	5,352,584	2,089,992	3,457,513	7,981,018

(注1) セグメント情報の開示区分については、従来「大学」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の5区分として表示していました。当事業年度より、国立大学法人会計基準の改訂に従い、従来の「大学」セグメントから「理学院」、「工学院」、「物質理工学院」、「情報理工学院」、「生命理工学院」、「環境・社会理工学院」、「リベラルアーツ研究教育院」を区分しています。これに伴い「大学」、「理学院」、「工学院」、「物質理工学院」、「情報理工学院」、「生命理工学院」、「環境・社会理工学院」、「リベラルアーツ研究教育院」、「科学技術創成研究院」、「学術国際情報センター」、「附属高校」及び「法人共通」の12区分として表示しています。当事業年度において、従来のセグメント区分による場合のセグメント情報は次の通りです。

(単位:千円)

区 分	大学	科学技術創成研究院	学術国際情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用	28,303,848	8,373,426	1,836,813	574,120	39,088,208	12,503,434	51,591,642
業務収益	38,303,153	8,656,032	468,013	545,977	47,973,177	10,560,847	58,534,025
業務損益	9,999,305	282,606	△ 1,368,800	△ 28,142	8,884,969	△ 1,942,586	6,942,382
帰属資産	44,136,754	6,268,328	1,051,229	579,427	52,035,740	216,748,069	268,783,809

なお、科学技術創成研究院に含まれる共同利用・共同研究拠点の情報は、各拠点に所属する専任教員数で按分した内数として表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、「職員人件費」 5,648,445千円、一般管理費のうち、「消費税等」 441,582千円

財務費用のうち、「支払利息」 185,647千円、「その他財務費用」 177,644千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、2,658,646千円(運営費交付金収益から左記の金額を除いた人件費、ミッション実現加速化経費及び特殊要因経費分は、各セグメントに配賦しています)

学生納付金収益のうち、「検定料収益」 183,999千円、財務収益のうち、「受取利息」 10,569千円、「有価証券利息」 35,647千円、「為替差益」10,986千円

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 138,959,594千円、その他のうち、「現金及び預金」 23,187,936千円、「投資有価証券」 28,917,140千円、「長期性預金」 1,554,160千円、「有価証券」 6,000,000千円、「関係会社株式」 35,643千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、

有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会理工学院
目的積立金取崩額	85,103	22,346	535	23,757	1,606	2,505	2,303
減価償却費	787,812	428,843	1,469,135	772,151	229,103	369,266	233,285
減価償却相当額	271,456	213,621	369,497	294,929	94,318	175,599	93,857
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	98	—	652	21	—	1	35
除売却差額相当額	—	0	△ 26,769	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	9,220	△ 2,495	957	△ 18	3,458	792	△ 1,353
退職給付引当増加相当額	△ 42,575	△ 14,691	△ 31,748	△ 77,385	16,607	△ 4,924	△ 124,344

(単位:千円)

区 分	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成研究院				学術国際 情報センター	附属高校	小計
			未来産業技術 研究所	フロンティア 材料研究所	化学生命科学 研究所			
業務費用								
業務費	902,209	8,251,204	2,383,681	1,375,200	1,696,080	1,833,719	573,934	38,602,527
教育経費	95,544	102,129	29,504	17,021	20,993	4,023	106,442	2,216,772
研究経費	92,580	1,518,522	438,684	253,087	312,140	44,330	—	5,374,282
教育研究支援経費	9,727	49,737	14,368	8,289	10,223	1,518,625	19	3,359,408
受託研究費	7,112	3,056,598	883,017	509,433	628,300	79,209	—	9,053,699
共同研究費	7,877	994,681	287,352	165,780	204,462	10,331	—	2,611,264
受託事業費等	1,604	74,911	21,641	12,485	15,398	—	—	581,162
人件費	687,761	2,454,623	709,113	409,103	504,561	177,199	467,472	15,405,937
一般管理費	17,787	57,889	16,723	9,648	11,899	1,522	186	312,006
財務費用	—	—	—	—	—	1,557	—	3,273
雑損	357	64,332	18,585	10,722	13,223	13	—	170,401
小 計	920,354	8,373,426	2,418,989	1,395,571	1,721,204	1,836,813	574,120	39,088,208
業務収益								
運営費交付金収益	650,132	2,285,015	660,115	380,835	469,697	170,558	450,528	14,159,014
学生納付金収益	535	2,679	773	446	550	—	84,534	7,163,211
授業料収益	535	2,679	773	446	550	—	64,310	6,254,123
入学金収益	—	—	—	—	—	—	15,510	904,374
検定料収益	—	—	—	—	—	—	4,713	4,713
受託研究収益	10,521	3,835,635	1,108,072	639,272	788,436	95,689	—	11,065,895
共同研究収益	10,240	1,392,568	402,297	232,094	286,250	16,113	—	3,601,565
受託事業等収益	2,099	84,537	24,422	14,089	17,377	—	—	672,180
寄附金収益	17,039	609,729	176,144	101,621	125,333	14,990	6,768	8,637,275
補助金等収益	4,942	186,497	53,877	31,082	38,335	12,456	4,146	1,439,948
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	59
雑益	11,600	259,368	74,928	43,228	53,314	158,205	—	1,234,026
小 計	707,112	8,656,032	2,500,631	1,442,672	1,779,295	468,013	545,977	47,973,177
業務損益	△ 213,242	282,606	81,641	47,101	58,091	△ 1,368,800	△ 28,142	8,884,969
土地	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,387,382	3,300,563	953,496	550,093	678,449	413,048	510,401	28,324,361
構築物	—	136,005	39,290	22,667	27,956	9,564	45,537	1,569,863
投資有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	38,826	2,831,759	818,063	471,959	582,083	628,615	23,488	22,141,515
帰属資産	1,426,209	6,268,328	1,810,850	1,044,721	1,288,489	1,051,229	579,427	52,035,740

(単位:千円)

区 分	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成研究院				学術国際 情報センター	附属高校	小計
			未来産業技術 研究所	フロンティア 材料研究所	化学生命科学 研究所			
目的積立金取崩額	1,423	97,374	28,130	16,229	20,015	111,101	—	348,057
減価償却費	30,223	1,667,416	481,698	277,902	342,746	534,539	13,407	6,535,186
減価償却相当額	59,215	322,446	93,151	53,741	66,280	39,405	44,535	1,978,883
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	14	772	223	128	158	—	—	1,596
除売却差額相当額	—	309	89	51	63	0	0	△ 26,459
賞与引当増加相当額	2,828	1,142	330	190	234	513	780	15,825
退職給付引当増加相当額	52,876	△ 126,226	△ 36,465	△ 21,037	△ 25,946	6,317	11,722	△ 334,372

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
業務費用		
業務費	9,739,656	48,342,183
教育経費	2,255,866	4,472,638
研究経費	593,092	5,967,374
教育研究支援経費	664,511	4,023,920
受託研究費	87,676	9,141,376
共同研究費	9,773	2,621,038
受託事業費等	19,656	600,819
人件費	6,109,079	21,515,016
一般管理費	2,386,206	2,698,212
財務費用	363,292	366,565
雑損	14,279	184,681
小 計	12,503,434	51,591,642
業務収益		
運営費交付金収益	7,687,078	21,846,093
学生納付金収益	183,999	7,347,210
授業料収益	—	6,254,123
入学金収益	—	904,374
検定料収益	183,999	188,713
受託研究収益	131,993	11,197,888
共同研究収益	12,950	3,614,516
受託事業等収益	31,457	703,638
寄附金収益	310,224	8,947,500
補助金等収益	1,045,369	2,485,317
施設費収益	116,301	116,301
財務収益	57,203	57,262
雑益	984,268	2,218,295
小 計	10,560,847	58,534,025
業務損益	△ 1,942,586	6,942,382
土地	138,959,594	138,959,594
建物	10,625,416	38,949,778
構築物	1,693,222	3,263,085
投資有価証券	28,917,140	28,917,140
その他	36,552,695	58,694,211
帰属資産	216,748,069	268,783,809

(単位:千円)

区 分	法人共通	合計
目的積立金取崩額	513,074	861,131
減価償却費	732,936	7,268,122
減価償却相当額	555,130	2,534,014
減損損失相当額	45,428	45,428
有価証券損益相当額(確定)	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—
利息費用相当額	925	2,522
除売却差額相当額	42	△ 26,417
賞与引当増加相当額	22,916	38,742
退職給付引当増加相当額	157,702	△ 176,670

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘 要
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
9,583,385	1,117,084	202,102	1,280,441	—	—	95,961	9,526,169	

(注)その他の内訳は、学外転出債務95,961千円となっております。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
環境・社会理工学院	6,213,299 (千円)	236 (件)	現物寄附6,116,053千円(145件)を含む。
その他	2,571,653 (千円)	6,449 (件)	現物寄附1,551,814千円(2,767件)を含む。
合 計	8,784,953 (千円)	6,685 (件)	

「東京工業大学基金」

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人共通	461,625 (千円)	3,285 (件)	(注)
合 計	461,625 (千円)	3,285 (件)	

(注)当期受入額及び件数は、寄附金の受入額の明細の当期受入額及び件数に含まれております。

なお、「東京工業大学基金」より生じた利息は、当期受入額に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	412	2,523,435	2,501,368	22,479
	間接経費	—	362,742	362,742	—
地方公共団体	直接経費	—	1,818	1,818	—
	間接経費	—	181	181	—
独立行政法人	直接経費	1,639,880	5,674,831	5,826,456	1,488,255
	間接経費	167,605	1,310,059	1,367,569	110,095
国立大学法人	直接経費	1,548	157,257	155,526	3,279
	間接経費	—	31,640	31,566	73
株式会社等	直接経費	25,967	436,230	370,308	91,890
	間接経費	4,928	81,599	78,418	8,108
その他	直接経費	179,002	282,637	457,784	3,854
	間接経費	807	43,715	44,146	376
合計	直接経費	1,846,812	9,076,210	9,313,262	1,609,760
	間接経費	173,341	1,829,939	1,884,626	118,654

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	7,980	7,980	—
	間接経費	—	3,245	3,245	—
独立行政法人	直接経費	7,306	39,974	34,354	12,926
	間接経費	2,191	6,540	5,686	3,045
国立大学法人	直接経費	—	21,412	21,412	—
	間接経費	—	2,661	2,661	—
株式会社等	直接経費	919,407	2,832,736	2,480,530	1,271,614
	間接経費	186,647	848,060	794,034	240,673
その他	直接経費	93,086	203,529	213,898	82,716
	間接経費	23,290	47,350	50,713	19,928
合計	直接経費	1,019,799	3,105,632	2,758,175	1,367,257
	間接経費	212,129	907,858	856,341	263,647

(注)間接経費には、戦略的産学連携経費が含まれております。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	96,412	96,412	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	25,196	25,196	—
	間接経費	—	2,358	2,358	—
独立行政法人	直接経費	92,563	147,043	206,173	33,433
	間接経費	5,738	8,115	11,120	2,732
国立大学法人	直接経費	—	33,252	33,252	—
	間接経費	—	313	313	—
株式会社等	直接経費	183,978	237,602	245,935	175,645
	間接経費	37,825	74,419	74,723	37,522
その他	直接経費	10,321	9,782	6,981	13,122
	間接経費	2,731	2,138	1,171	3,699
合計	直接経費	286,863	549,291	613,952	222,202
	間接経費	46,295	87,345	89,686	43,954

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(37,232) 13,386	6	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(442,180) 105,364	101	
学術変革領域研究(A)	(462,299) 127,072	61	
学術変革領域研究(B)	(95,800) 29,040	26	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(53,000) 15,900	2	
基盤研究(S)	(434,262) 107,431	37	
基盤研究(A)	(547,656) 150,535	188	
基盤研究(B)	(889,678) 253,219	506	
奨励研究	(410) —	1	
研究成果公開促進費(研究成果公开发表(B))	(686) —	3	
特別研究員奨励費	162,632 8,424	211	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(C)(基金)	(211,352) 62,116	274	
挑戦的研究(萌芽)(基金)	(160,434) 48,109	94	
挑戦的研究(開拓)(基金)	(95,550) 28,665	22	
若手研究(基金)	(191,439) 55,643	168	
研究活動スタート支援(基金)	(27,728) 8,010	25	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)(基金)	(37,000) 11,100	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金)	(20,400) 6,120	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金)	(51,422) 15,396	28	
厚生労働科学研究費補助金	(3,170) 230	5	
合 計	(3,924,335) 1,045,765	1,761	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	73
普通預金	14,128,183
郵便振替口座	49,370
定期預金	9,010,310
合 計	23,187,936

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
株式会社JTB	217,858
株式会社ノエマエンジニアリング	186,188
株式会社石本建築事務所	174,266
株式会社柿本商会	143,330
日本管財株式会社	122,478
竹田理化工業株式会社	95,633
荒木電機工業株式会社	86,144
すずかけ台PFIサービス株式会社	84,442
藤井電機株式会社	78,108
株式会社城南サービス	66,692
その他	3,298,886
合 計	4,554,030

(26) 関連公益法人等

1)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員（経験者）の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での（最終）職名
理事長	今井 義隆	東京工業大学 名誉教授
理事	柿本 雅明	東京工業大学 教授
理事	森川 淳子	東京工業大学 教授
理事	早川 晃鏡	東京工業大学 教授
監事	住田 雅夫	東京工業大学 名誉教授
監事	谷岡 明彦	東京工業大学 名誉教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月 令和5年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産期首 残高		指定正味 財産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
4,089	—	4,089	0	—	0	123	—	53	70	△ 123	1,092	968	0	—	0	—	0	3,120	3,120	4,089

一般財団法人 繊維工業技術振興会は収支計算書の作成義務がないため、作成しておりません。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	—
未収金	—

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

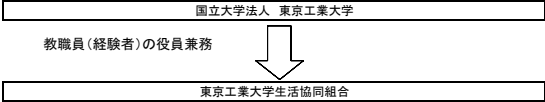
関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②／①
0	—	0.00%

2)東京工業大学生生活協同組合

①関連公益法人等の概要

名称	東京工業大学生生活協同組合	
業務の概要	協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。	
国立大学法人等との関係	教職員（経験者）の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での（最終）職名
理事長	高原 弘樹	東京工業大学 教授
副理事長	西崎 真也	東京工業大学 教授
理事	渡辺 正裕	東京工業大学 准教授
理事	小林 郁夫	東京工業大学 准教授
理事	矢原 馨	
理事	太田 翔己	
理事	上田 拓海	
理事	坂田 健太	
理事	石川 智貴	
理事	宇佐見 遼也	
理事	宮本 智恵理	
理事	牧 俊介	
理事	藤田 侑樹	
理事	森 英寿	
理事	西 晃希	
理事	高橋 紘哉	
理事	青木 優	
理事	飯沼 海	
理事	小林 円	
理事	濱谷 一馬	
理事	松野 征昇	
理事	松本 拓也	
理事	新井 明	
監事	脇田 建	東京工業大学 准教授
監事	多久和 雅実	東京工業大学 講師
監事	奈良 雅大	
監事	藤井 淳太郎	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算月 令和5年2月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高
				受取補 助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補 助金等	その他 の収益					
478,572	251,563	227,009	1,133,676	—	1,133,676	1,079,005	829,923	244,004	5,077	60,083	166,926	227,009	—	—	—	—	—	—	227,009	

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	52,212
未収金	312

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合 (単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②／①
1,047,488	483,834	46.19%

注)当法人の発注額については、関連公益法人等の決算時期との関係により、令和3事業年度の決算額を計上しております。

当法人の発注額の内訳 (単位:千円)

競争契約	企画・競争公募	競争性のない随意契約	合計
32,739	—	451,094	483,834
7%	0%	93%	100%